

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第149期 第1四半期連結 累計期間	第150期 第1四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,814,371	1,622,539	8,602,684
経常利益又は経常損失() (千円)	73,619	54,607	476,974
四半期純損失()又は当期 純利益 (千円)	21,732	47,468	154,701
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	85,152	48,890	114,023
純資産額 (千円)	6,198,838	6,300,248	6,374,151
総資産額 (千円)	10,787,194	10,875,880	11,350,754
1株当たり四半期純損失金 額()又は1株当たり当期 純利益金額 (円)	2.12	4.63	15.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	53.2	51.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第149期第1四半期連結累計期間及び第150期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第149期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により急速に悪化した後、弱い動きの中で推移しました。その後、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動の回復が見られるに至ったものの、原発災害復旧の長期化やこれに起因した電力供給の制約も生じ、また雇用情勢は依然として厳しく、個人消費、設備投資も低迷が続き、景気の下振れリスクを抱えた状況の中、推移しました。

耐火物の大口需要先となる鉄鋼業界においては、粗鋼生産高が大震災以降4ヶ月連続の前年割れとなり、また当社製品の主要顧客であるセメント業界においては、国内市場の縮小が続き、復興需要も限定的との見方もある中、生産能力の縮小、合理化が進められつつあります。

このような状況下、当社グループにおいては、各業務プロセスにおけるより一層のコストダウンに努めるとともに、耐火物、プラント、建材及び舗装用材の各分野において、高付加価値で利益を見込める新製品開発に資源の重点投入を行いました。また、新規分野、新規顧客への積極的な営業活動を展開しつつ厳しい環境下での収益確保に努めてまいりましたが、震災による一時的な受注の遅れもあり、当第1四半期累計期間における連結業績は、売上高1,622百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失65百万円（前年同四半期は18百万円の営業利益）、経常損失54百万円（前年同四半期は73百万円の経常利益）、四半期純損失47百万円（前年同四半期は21百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の生産量および国内販売量が低迷を続ける中、耐火物需要の回復についても不透明感が拭えない厳しい状況が続きました。このような状況下、各種コストダウン施策の実施や海外を含む新規得意先の開拓に注力いたしましたが、業績の回復には至らず、売上高は806百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント利益は2百万円の利益（前年同四半期比95.1%減）となりました。

(プラント)

電機・電子部品業界をはじめとする主要顧客業界の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せておりますが、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、組織改革を断行し海外向けの販売強化をはじめ新規分野の開拓に注力いたしましたところ、売上高は390百万円（前年同四半期比1.5%増）と微増いたしました。セグメント損失は39百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント利益）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共事業の縮小や住宅着工の低迷などによる影響が強く、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めましたが、同業他社との価格競争の激化等もあり、売上高は409百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）と2期連続の損失計上に至りました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は12百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は4百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産の状況]

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、全体としては7,688百万円(前連結会計年度末比436百万円減)となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による減少などにより、全体としては3,187百万円（前連結会計年度末比38百万円減）となりました。その結果、資産合計では、10,875百万円(前連結会計年度末比474百万円減)となりました。

[負債の状況]

流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより、全体としては3,208百万円(前連結会計年度末比408百万円減)となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、全体としては1,367百万円(前連結会計年度末比7百万円増)となりました。その結果、負債合計では、4,575百万円(前連結会計年度末比400百万円減)となりました。

[純資産の状況]

純資産は、利益剰余金の減少などにより6,300百万円(前連結会計年度末比73百万円減)となり、自己資本比率は53.2%(前連結会計年度末比1.5ポイント増)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,909,828	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当第1四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		12,909,828		877,000		774,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000 (相互保有株式) 普通株式4,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,428,000	8,428	
単元未満株式	普通株式 89,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,428	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	22,000		22,000	0.17
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング(株)	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000		956,000	7.41
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000		924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	922,000		922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.24
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市市中村区名駅南 一丁目17番28号	232,000		232,000	1.80
計		4,392,000		4,392,000	34.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,000	2,488,084
受取手形及び売掛金	2,894,043	2,472,301
有価証券	110,527	109,119
たな卸資産	1,974,455	2,363,924
その他	194,194	272,791
貸倒引当金	16,678	17,516
流動資産合計	8,125,543	7,688,705
固定資産		
有形固定資産	1,498,722	1,480,424
無形固定資産	58,165	63,366
投資その他の資産		
投資有価証券	887,398	867,892
その他	798,282	789,476
貸倒引当金	17,357	13,984
投資その他の資産合計	1,668,323	1,643,384
固定資産合計	3,225,210	3,187,175
資産合計	11,350,754	10,875,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,211	1,591,694
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	166,859	6,925
賞与引当金	208,860	98,915
役員賞与引当金	3,700	699
製品保証引当金	27,558	25,240
工事損失引当金	4,195	26,808
その他	571,536	728,211
流動負債合計	3,616,920	3,208,493
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	614,312	619,382
役員退職慰労引当金	210,524	214,372
資産除去債務	43,692	43,789
その他	91,152	89,592
固定負債合計	1,359,682	1,367,137
負債合計	4,976,602	4,575,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,085,364	5,014,219
自己株式	597,218	597,218
株主資本合計	5,784,665	5,713,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,783	75,378
その他の包括利益累計額合計	82,783	75,378
少数株主持分	506,702	511,349
純資産合計	6,374,151	6,300,248
負債純資産合計	11,350,754	10,875,880

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,814,371	1,622,539
売上原価	1,428,258	1,316,199
売上総利益	386,113	306,340
販売費及び一般管理費	367,473	372,027
営業利益又は営業損失()	18,640	65,686
営業外収益		
受取利息	653	863
受取配当金	11,677	11,241
補助金収入	44,348	-
その他	3,433	3,264
営業外収益合計	60,112	15,369
営業外費用		
支払利息	4,566	3,726
その他	566	563
営業外費用合計	5,132	4,289
経常利益又は経常損失()	73,619	54,607
特別利益		
投資有価証券売却益	101	-
賞与引当金戻入額	5,940	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,481	-
工事損失引当金戻入額	394	-
その他	1,908	-
特別利益合計	11,825	-
特別損失		
固定資産除却損	1,930	-
固定資産売却損	49	-
投資有価証券評価損	29,756	7,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,806	-
その他	5,532	118
特別損失合計	80,074	7,309
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,370	61,916
法人税、住民税及び事業税	8,428	5,158
法人税等調整額	15,616	25,838
法人税等合計	24,045	20,680
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,675	41,236
少数株主利益	3,057	6,231
四半期純損失()	21,732	47,468

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,675	41,236
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	66,477	7,653
その他の包括利益合計	66,477	7,653
四半期包括利益	85,152	48,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,936	54,873
少数株主に係る四半期包括利益	2,784	5,983

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円	1 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円
2 受取手形裏書譲渡高 264,400千円	2 受取手形裏書譲渡高 372,607千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 54,281千円	減価償却費 48,731千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,221	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,218	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計

期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	953,177	384,266	459,128	12,721	1,809,294	5,076	1,814,371		1,814,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,979		1,919	2,337	149,237	4,965	154,203	154,203	
計	1,098,157	384,266	461,048	15,059	1,958,532	10,042	1,968,575	154,203	1,814,371
セグメント利益又はセグメント損失()	41,168	8,884	9,577	7,078	47,554	1,447	49,002	43,631	5,370

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 43,631千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,756千円、及びたな卸資産の調整額 2,168千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	806,366	390,212	409,203	12,077	1,617,859	4,680	1,622,539		1,622,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,326		2,034	2,337	211,698	6,927	218,625	218,625	
計	1,013,692	390,212	411,237	14,415	1,829,558	11,607	1,841,165	218,625	1,622,539
セグメント利益又はセグメント損失()	2,033	39,476	6,782	10,075	34,148	1,717	32,430	29,485	61,916

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 29,485千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,441千円、及びたな卸資産の調整額 12,338千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2.12円	4.63円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	21,732	47,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	21,732	47,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,260	10,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。